

乳児を持つ保護者の災害への備えの実態と関連要因

細川由美子¹, 池田清子², 波田弥生³, 高田昌代²

¹ 姫路大学, ² 神戸市看護大学,

³ 神戸大学大学院保健学研究科, 前兵庫医科大学, 元神戸市看護大学

キーワード: 災害, 備え, 保護者, 乳児

Actual situation and factors related to the disaster preparedness for parents of infants

Yumiko Hosokawa¹, Sugako Ikeda², Yayoi Hada³, Masayo Takada²

¹Himeji University, ²Kobe City College of Nursing

³Graduate School of Health Sciences, Kobe University, Former Hyogo Medical University, Former Kobe City College of Nursing

Key Words: disaster, preparedness, parent, infant

要旨

目的: 乳児の保護者は、災害時の避難行動に支援や保護が必要な「要配慮者」とされる。今後は、自分の身を自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」の育成が重要である。本研究では、乳児の保護者の災害への備えの実態を明らかにし、実施されている備えに関連した要因を分析することを目的とした。

方法: 本研究の対象者は、1995年阪神・淡路大震災の被災地 A 県内2市の乳児の保護者とした。2018年1月～3月無記名自記式質問紙を用いて、属性、災害への意識・知識、実施している備え、保護者が考える災害への備えについて調査した。分析は、記述統計、相関分析、重回帰分析を用い、自由記載は内容の分析を行った。

結果: 有効回答 694 部 (有効回答率 22.5%) を分析した結果、平均年齢 32.9 ± 4.6 歳、自分や身近な人に被災経験がある者は 69.0% であった。同居する児が乳児のみは、41.8% であった。災害への意識は、9 割以上が大地震は起こると考えていたが、土砂災害・風水害への意識は半数程度であった。災害への備えとして、自宅の物の備えは 2 割以下で、避難への備えは 3 割程度で十分とは言えなかった。災害への備えの関連要因は、保護者の「乳児と居る時に災害が起こると考えたことがある」「災害や備えへの知識がある」「年齢」「乳児・上の子の保育園・学校への入所」であった。災害の備えをするために【災害や備えについて乳児と保護者に適切な情報がほしい】【利用しやすい学習機会を提供してほしい】【一緒に備えをしてほしい】というニーズが明らかとなった。

結論: 乳児の保護者の多くは、災害への備えを十分に実施できていなかった。備えに対する要因は、乳児と一緒に災害が起こるというわがこと意識、災害への知識が主に関係していた。乳児の保護者のわがこと意識を高め、乳児の保護者に必要な災害や備えの知識の強化が必要である。

Abstract

Purpose: Parents of infants are deemed “person requiring support” who require support and protection when they evacuate during a disaster. To prepare for disaster, it is important to facilitate self-help and mutual help in communities. This study aimed to clarify disaster-related awareness, knowledge, and preparedness in parents of infants in order to understand factors affecting actual the disaster preparedness behavior.

Method: A survey using an anonymous self-administered questionnaire was conducted between January and March 2018 in parents of infants in two cities in A prefecture, both of which were affected by the Great Hanshin-Awaji Earthquake in 1995. The questionnaire included items about participant characteristics, disaster awareness and knowledge of disaster, actual the disaster preparedness, and the disaster preparedness that parents of infants consider to be necessary. Descriptive analysis, correlation analysis and multiple regression analysis were performed. Free-form data were analyzed using a qualitative descriptive method.

Results: In 694 participants who provided valid responses to the questionnaire (response rate: 22.5%), the mean age was 32.9 ± 4.6 years, and 69.0% stated that they or people close to them were affected by the great earthquake. The percentage of respondents whose only child was infant was 41.8%. Although more than 90% of respondents considered that a major earthquake would occur in the future, only about half of respondents were aware of the possibility of sediment disasters, storms, and floods. Fewer than 20% had emergency supplies at home and only approximately 30% were prepared for evacuation, indicating that most were insufficiently prepared for future disasters. Factors associated with the disaster preparedness included participant age, enrollment of infants or older children in nurseries or schools, prior consideration that a disaster might occur while participants were accompanied by their infants, and knowledge about disasters or the disaster preparedness. This study revealed that there are needs in terms of providing appropriate information on disasters and the disaster preparedness to parents of infants, creating user-friendly learning opportunities, and enlisting supporters to assist in the disaster preparedness.

Conclusion: The disaster preparedness was insufficient in many parents of infants. Actual the disaster preparedness behavior was mainly associated with “my awareness” that a disaster would occur with infants and my knowledge of the disasters and the disaster preparedness. This study suggests that it is necessary to raise the self-awareness of the parents of infants and the knowledge of disasters and the disaster preparedness in parents of infants.

I. はじめに

妊産婦や乳児は、災害時の避難行動に支援や保護が必要な「要配慮者」とされる。しかし、大規模災害では行政による「公助」がすぐに届かない状況があり、自分の身を自分で守る「自助」や地域で助け合う「共助」が重要である。

先行研究では、妊婦の災害への備えの実態調査において、防災意識のない妊婦は半数以上で、防災意識のない妊婦は、災害の備え行動ができていないことが明らかにされており（森，2015）、乳幼児を養育する母親を対象にした研究では、防災対策への関心や意欲、必要性の理解は高いものの防災対策を行えていないとの指摘がある（西里，2011）。2012年実施された乳幼児の保護者の防災意識に関する調査では、備えを行うことに対して、「時間がない」「余裕がない」「役に立たない」「訓練は効果がない」という意識を持っていたことが明らかになった（久保，2012）。また、乳幼児の保護者、就学前の保護者、医療的ケア児や障害を持つこどもの保護者に関する研究は多く行われている。乳児は脆弱性が高いとされ、個別性の高い養育が必要であるにも関わらず、乳児の保護者の被災後の生活では、必要な物が手に入りにくい、地域で孤立しやすい、乳児と保護者の健康障害が起りやすいなどの育児や生活に困難を生じやすい状況であった（有馬，2013; Nishigori, 2014）。乳児の保護者は、被災時には自分の命と乳児の命を守りながら、家族の健康と生活を守る立場にある。乳児の保護者が避難する場合、歩けない乳児を抱っこすることが想定される。避難時に乳児を抱っこしながら上の子と手をつなぐ場合は、さらに足下が見えない、重心がふらつきやすいなど、乳児の保護者の避難のリスクは、一般よりも高くなると言える。以上より、乳児の保護者の災害の備えは、乳幼児の保護者の備えとして一括りにすることはできず、乳児の保護者が災害へのわがこと意識（木村，2015）を持ち、適切な災害への備えを行うことは重要である。これまで、乳児に必要な物の備え、避難行動につながる備えの実態、さらに乳児に必要な災害の備えに関連する要因については、明らかにされていない。そこで本研究では、阪神、淡路大震災の被災経験のある地域に在住している乳児の保護者の災害への備えの実態を明らかにし、実施されている備えに関連した要因を分析することを目的にした。本研究は、乳児の保護者の

防災教育のための資料となり、ひいては自助を高める一助になると考える。

研究目的

乳児の保護者の災害への備えの実態を明らかにし、実施されている備えに関連した要因を分析する。

用語の定義

災害: 災害は、人為災害と自然災害の二種類の災害が含まれている。本研究における災害は、地震や津波、風水害、土砂災害等の自然災害のことと定義した。

意識: 災害に対する危機感や発災予測、災害に対する思考、感情などを意識と定義した。

知識: 災害、防災、減災に関して知っていることを知識と定義した。

備え: 災害時に被害を防ぎ、被害を軽減するために行う非常用バッグ、家具の転倒防止、乳児の育児用品などの物の備えや、避難に関連する家族の取り決めや災害情報へアクセスなど、地域とのつながりなどを平時に行う災害への備えと定義した。

II. 研究方法

1. 研究デザイン

無記名自記式質問紙を用いた横断研究を行った。

2. 研究参加者: 乳児を持つ保護者

3. 調査期間: 2018年1月から3月

4. 調査方法

A県内の1995年阪神、淡路大震災の被災地である2市の自治体に研究協力依頼を行った。研究協力の同意が得られた2市の公立保育施設と子育て支援センターで、質問紙を配布した。加えて、乳児定期健康診査（4か月児、9か月児）の問診票に質問紙を同封し郵送した。合計3090部を配布し、郵送回収とした。

5. 調査内容

調査内容は、日本助産師会（2011）が提示している乳幼児を持つ保護者の備えに関する内容や先行研究を参考に、備えおよび地域とのつながりについての項目を選定した。長年、災害に関する乳幼児を持つ保護者の支援や研究を行っている助産学と公衆衛生学の専門家である大学教員にスーパーバイズを受けた。調査開始前に、乳児を持つ女性2名にプレテストを行い内容の洗練化を行った。

1) 基本属性: 保護者の年齢、居住地、乳児の月齢、

家族構成、被災経験の有無、乳児の授乳栄養状況など計9項目とした。

2) 災害への意識、知識: 災害への意識と知識に関して計6項目を設定した。災害への意識は、「必ず起こると思う(4点)」「たぶん起こると思う(3点)」「あまり起こらないと思う(2点)」「起こるとは思わない、考えたことがない(考えたくない)(1点)」で、回答を求めた。災害や備えの知識は、「よく知っている(4点)」「まあまあ知っている(3点)」「あまり知らない(2点)」「全く知らない(1点)」で回答を求めた。災害の備えの必要性については、「非常に必要がある(4点)」「まあまあ必要がある(3点)」「あまり必要性を感じない(2点)」「全く必要性を感じない(1点)」で回答を求めた。回答は4段階評価で尋ねた。

3) 災害への備え: 災害の備えは、自宅での備えとして、「転倒転落予防」の4項目、「非常用バッグ」の3項目、「乳児の育児用品」の3項目を設定した。さらに、避難に関する備えとして、「災害時の家族との取り決め」「ハザードマップの認知」「避難経路、避難場所の確認」「災害情報収集ツールへのアクセス」の4項目を設定した。上記7項目は選択した項目を1点とした。加えて、地域とのつながりについて、災害時の自助のサポートや共助になる可能性があるため、災害の備えとして「居住地域での付き合い」

「災害時に頼りにできる相手」の2項目を設定した。「居住地域での付き合い」「災害時に頼りにできる相手」は、災害時の自助のサポートや共助になる可能性があり、災害の備え項目とした。回答は、「非常にある(いる)」「まあまあある(いる)」「あまりない」「全くない」で求めた。

以上、災害の備えの項目として、合計14項目を設定した。実行している項目を全て選択する複数回答で把握した。

4) 乳児の保護者の災害への備えに対する意識: 乳児を持つ保護者が考える、平時に行う災害への備えについて、自由記載で回答を求めた。

6. 分析方法

データは、調査項目ごとに記述統計を行った。基本属性、災害への意識、知識と実施されている備えとの関連について、相関分析、重回帰分析を用いた。社会心理学における災害への備えに関する先行研究では、防災行動の項目を得点化し、防災行動の実態把握とその関連要因の検討が行われている(大友, 2007; 元吉, 2008)。本研究でも、実行している項目(各1点)を全て選択する複数回答で測定し、単純加算で合計得点を算出した。得点が高いほど備え行動を実施しているように得点化した。基本属性である被災経験の有無、同居している大人の有無、上の子の有無、乳児、上の子の保育園、学校入所の有無

表1. 基本属性

		N=694	
項	目	人数	%
年齢	平均年齢; 32.9±4.6歳		
居住地	A市	563	81.1
	B市	128	18.4
	A市・B市以外	2	0.3
	無回答	1	0.1
自分や身近な人の被災経験の有無	有	479	69.0
	無	212	30.5
	無回答	3	0.4
	被災経験者 (複数回答)	自分自身	319
家族(配偶者や親・きょうだい)	288	41.5	
友人・知人	128	18.4	
その他	13	1.9	
乳児の月齢	0か月～3か月	151	21.8
	4か月～7か月	260	37.5
	9か月～11か月	283	40.8
上の子(きょうだい)の有無	乳児のみ	286	41.2
	上の子がいる	408	58.8
上の子(きょうだい)数	1人	301	43.4
	2人	90	13.0
	3人以上	17	2.4
	無回答		
乳児・上の子の保育状況	自宅で保育	337	48.6
	保育施設や学校に入所	344	49.6
	無回答	13	1.9
乳児の栄養状況 (複数回答)	母乳	585	84.3
	ミルク	279	40.2
	離乳食	265	38.2
同居している大人の有無	自分以外の大人がいる	681	98.1
	自分以外の大人はいない	13	1.9

は、名義尺度のためダミー変数を作成した。これらの変数をダミー変数にする理由は、本研究における災害への備えの実態への関連の有無を検討するためである。合計得点化した災害への備えを従属変数とし、基本属性と災害への意識、知識を独立変数とした。乳児の栄養状況は、月齢差による結果の差であることを考慮し、重回帰分析の変数から除外した。統計解析はIBM SPSS 23.0 for Windowsを使用し、有意水準は危険率5%未満とした。社会調査では、決定係数は $R^2 \geq .02$ 、有意確率が統計的に有意であれば適切なモデルと考えられており(石井, 2014)、本研究でも、 $R^2 \geq 0.2$ とした。自由記載は、得られたデータの意味の類似性、相違性を検討し、内容の分析を行った。

7. 倫理的配慮

本調査は神戸市看護大学倫理委員会にて研究計画書の承認を受けて実施した。(受付番号:2017-1-21)

Ⅲ. 結果

1. 質問紙回収

質問紙配布は3090部、回収は705部(回収率22.8%)で、乳児の月齢が記載されていない場合や、質問のほとんどに回答していない場合などを除いて、有効回答数694部(有効回答率22.5%)であった。

2. 研究協力者の基本属性(表1)

回答した保護者の年齢は、平均 32.9 ± 4.6 歳であった。本研究では、阪神、淡路大震災を経験しているA県内

表2. 災害への意識と知識の実態

		N=694		
	項 目	人数	%	
災害への意識	大地震が起こる	4 必ず起こると思う	208	30.0
		3 たぶん起こると思う	419	60.4
		2 あまり起こらないと思う	39	5.6
		1 起こるとは思わない・考えたことがない	25	3.6
		無回答	2	0.3
	平均3.17点 SD±0.69 中央値3 最小値1, 最大値4			
	外出先で大地震が起こる	4 必ず起こると思う	70	10.1
		3 たぶん起こると思う	322	46.4
		2 あまり起こらないと思う	183	26.4
		1 起こるとは思わない・考えたことがない	115	16.6
無回答		4	0.6	
平均2.50点 SD±0.89 中央値3 最小値1, 最大値4				
土砂災害や風水害が起こる	4 必ず起こると思う	32	4.6	
	3 たぶん起こると思う	184	26.5	
	2 あまり起こらないと思う	359	51.7	
	1 起こるとは思わない・考えたことがない	119	17.1	
	無回答	0	0.0	
平均2.19点 SD±0.77 中央値2 最小値1, 最大値4				
乳児と居る時に災害が起こる	4 度々考えたことがある	150	21.6	
	3 時々考えたことがある	367	52.9	
	2 あまり考えたことがない	130	18.7	
	1 全く考えたことがない・考えたくない	47	6.8	
	無回答	0	0.0	
平均2.89点 SD±0.81 中央値3 最小値1, 最大値4				
災害への知識	災害や備えへの知識	4 よく知っている	29	4.2
		3 まあまあ知っている	287	41.4
		2 あまり知らない	364	52.4
		1 全く知らない	12	1.7
		無回答	2	0.3
	平均2.48点 SD±0.61 中央値2 最小値1, 最大値4			
	情報入手先(複数回答)	メディア(TVなど)	265	38.2
		本や雑誌	73	10.5
		インターネット	138	19.9
		自治体からのチラシやパンフレット	177	25.5
知人や友人、家族から		53	7.6	
子育て支援センターなどの遊び場		20	2.9	
その他	23	3.3		
備えの必要性	4 非常に必要性がある	381	54.9	
	3 まあまあ必要性がある	298	42.9	
	2 あまり必要性を感じない	11	1.6	
	1 全く必要性を感じない	0	0.0	
	無回答	4	0.6	
平均3.54点 SD±0.53 中央値4 最小値2, 最大値4				

2市で質問紙調査を行っており、自分や身近な人に被災経験がある割合は69.0%であった。回答した保護者の同居する児は、乳児のみ41.8%、上の子がいる58.8%であった。乳児もしくは上の子が保育施設や学校に入所している割合は、49.6%であった。

3. 災害への意識、知識 (表2)

災害への意識は、9割以上が大地震は起こると考えていた。大地震が外出先でも「必ず起こる」「たぶん起こると思う」の合計は、5割程度であった。近年多発している土砂災害や風水害が「必ず起こる」「たぶん起こると思う」の合計は、3割程度であった。乳児と一緒に居る時に災害が起こると「度々考えたことがある」「時々考えたことが

ある」の合計は、7割を超えていた。

災害や備えについて「よく知っている」「まあまあ知っている」の合計は、45.7%であった。災害や備えに関する知識の入手先は、メディア38.2%、自治体のチラシやパンフレット25.5%であった。災害への備えの必要性について、「非常に必要性がある」「まあまあ必要性がある」の合計は98.4%であった。

4. 災害への備えの実態 (表3)

災害への備え14項目の得点の平均は、3.38点 (SD ± 2.83) であった。自宅での備えの「転倒転落予防」「非常用バッグ」「乳児の育児用品」のいずれの項目においても、2割以下の実施率であった。そのうち割合の高い備え

表3. 災害への備えの実態

		項目	人数	%
災害への備え	転倒・転落予防 (複数回答)	転倒する物から離れた場で乳児と就寝	129	18.6
		家具の転倒予防対策	70	10.1
		ガラスの飛散防止対策	25	3.6
		照明器具の落下防止対策	20	2.9
		その他	11	1.6
	非常用バッグ (複数回答)	常時持ち歩く非常用グッズ	24	3.5
		第1次避難バッグ*	100	14.4
		第2次避難バッグ**	17	2.4
		その他	15	2.2
	乳児の育児用品 (複数回答)	月齢に応じたオムツの準備	114	16.4
		期限の切れていないミルクの準備	70	10.1
		月齢に応じた離乳食の準備	37	5.3
		その他	1	0.1
	災害時の家族との取り決め	決めている	241	34.7
決めていない		447	64.4	
無回答		6	0.9	
ハザードマップの認知	見たことがある	461	66.4	
	知らない	221	31.8	
	無回答	12	1.7	
避難経路・避難場所の確認	ある	180	25.9	
	ない	502	72.3	
	無回答	12	1.7	
災害情報収集ツール	ある	193	27.8	
	ない	492	70.9	
	無回答	9	1.3	
居住地域での付き合い (n=692)	非常にある	88	12.7	
	まあまあある	247	35.6	
	あまりない	224	32.3	
	全くない	133	19.2	
	無回答	2	0.3	
災害時に頼りにできる相手	たくさんいる	37	5.3	
	まあまあいる	267	38.5	
	あまりいない	253	36.5	
	全くいない	135	19.5	
	無回答	2	0.3	
*14項目の合計得点：平均3.38点 SD±2.83 中央値3 最小値0、最大値14				
備えについて	備えの動機やきっかけ (複数回答)	自分の被災経験	66	9.5
		家族の被災経験	31	4.5
		友人・知人の被災経験	26	3.7
		家族・友人・知人以外の被災者の体験	18	2.6
		TVやインターネット	73	10.5
		防災・減災のパンフレットや本など	43	6.2
		その他	14	2.0
	備えを行っていない理由 (複数回答)	何を準備したらよいかわからない	364	52.4
		災害について実感がわからない	198	28.5
		経済的負担がある	97	14.0
		日常生活に関係ないので面倒	99	14.3
備えても、使わなかったらもったいない	86	12.4		
その他	52	7.5		

*災害直後から3日分ぐらいに必要な物品

**災害後長期的な生活に必要な物品

は、「家具など転倒する物から離れた場所で乳児と就寝」18.6%、「第1次避難バッグ」14.4%、「月齢に応じたオムツの準備」16.4%であった。

次に、避難に関する備えとして、ハザードマップを「見たことがある」66.4%で、全項目の中で最も高い割合であった。一方で、災害時の家族との取り決め34.7%、避難経路や緊急避難場所の確認25.9%、災害時の安否確認、災害状況などの情報を得るための情報ツールへのアクセス27.8%であった。これらは、「転倒転落予防」「非常用バッグ」「乳児の育児用品」の備えより高い割合であった。

地域でのつながりに関する「乳児を持つ保護者や友人、知人など地域での付き合い」「災害時に頼りにできる相手」については、どちらも「非常にある(いる)」「まあまあある(い

る)」の合計は、半数以下であった。

備えを行っていない理由として、「必要だと思うが何を準備したらよいかわからない」52.4%が最も高い割合であった。他にも「災害について実感がわからない」「経済的負担がある」「日常生活に関係ないので面倒」「備えても、使わなかったらもったいない」という回答も一定数あった。

5. 災害への備えの関連要因 (表4, 5)

表4には、回答した保護者が実施していると選択した災害への備え項目を加算した合計得点と、年齢と災害への意識、知識の変数との相関分析の結果を示した。災害への意識、知識と、災害への備えは、有意に関連があった。

表5には、災害への備えに対する、基本属性、災害への意識、知識の影響を検討するために重回帰分析を

表4. 回答者の年齢, 災害への意識と知識, 備えの実態との関連

	1	2	3	4	5	6	7	8
1 年齢	1							
2 大地震が起こる	-.033	1						
3 外出先で大地震が起こる	.076 *	.407 **	1					
4 土砂災害や風水害が起こる	.033	.219 **	.304 **	1				
5 乳児と居る時に災害が起こる	.002	.330 **	.458 **	.256 **	1			
6 災害や備えへの知識	.081 *	.257 **	.317 **	.217 **	.297 **	1		
7 備えの必要性	-.023	.237 **	.253 **	.185 **	.339 **	.199 **	1	
8 備えの実態	.183 **	.188 **	.276 **	.138 **	.330 **	.450 **	.236 **	1

有意確率 ** $p < .01$, * $p < .05$

表5. 災害への備えに対する関連要因

		N=694			
	独立変数	標準偏回帰 係数 β	信頼区間 95%CI	分散拡大 係数VIF	有意確率 p
基本 属性	年齢	.111	0.043 ~ 0.179	1.096	.001 **
	自分や身近な人の被災経験	.002	-0.064 ~ 0.068	1.046	.958
	同居している大人	.039	-0.026 ~ 0.105	1.024	.238
	上の子の有無	.062	-0.035 ~ 0.159	2.244	.208
	乳児・上の子の保育園・学校入所	.103	0.007 ~ 0.200	2.239	.036 *
意 識 ・ 知 識	今後、大地震が起こる	.018	-0.055 ~ 0.091	1.280	.631
	外出先で大地震が起こる	.055	-0.024 ~ 0.134	1.500	.171
	土砂災害や風水害が起こる	-.023	-0.092 ~ 0.047	1.161	.520
	乳児と居る時に災害が起こる	.154	0.076 ~ 0.232	1.447	.000 **
	災害や備えへの知識	.349	0.278 ~ 0.420	1.207	.000 **
	備えの必要性	.108	0.037 ~ 0.178	1.189	.003 **
決定係数 $R^2 = .302$ **					

** $p < .01$, * $p < .05$

行った結果を示した。変数間に多重共線性は見られなかった。その結果、災害への備えには、保護者の年齢が高い（標準偏回帰係数 $\beta = .082$ 、有意確率 $p < .01$ ）、乳児、上の子の保育園、学校入所していること（ $\beta = .118$ 、 $p < .05$ ）、乳児と居る時に災害が起こると考えていること（ $\beta = .136$ 、 $p < .001$ ）、災害や備えへの知識があること（ $\beta = .299$ 、 $p < .001$ ）、備えの必要性を感じていること（ $\beta = .108$ 、 $p < .05$ ）が、有意な影響を与えていた（ $R^2 = .286$ 、 $p < .01$ ）。

6. 乳児の保護者が行う災害の備えへの意識（表6）

乳児を持つ保護者が、平時に行う災害時の備えに対してどのような意識をもっているのか、自由記述で回答を得た。データの内容を分析した結果、〈必要だと考える備え〉と〈備えるためのニーズ〉の2つに大別された。カテゴリは【】で示す。第1に、〈必要だと考える備え〉では、【乳児に必要な物を備える】【発災時には乳児がいることを想定したシミュレーションをする】【近所との付き合いを増やす】の3つのカテゴリが抽出された。第2に、〈備えるための

ニーズ〉では、【災害や備えについて乳児と保護者に適切な情報がほしい】【利用しやすい学習機会を提供してほしい】【一緒に備えをしてほしい】の3つのカテゴリが抽出された。

IV. 考察

本研究の回収率は22.8%であった。一般に郵送回答の平均は3割程度であるため、本研究の回収率は平均より低い。これは、研究対象である乳児の保護者は、育児や家事などで多忙であるため、回答の時間がとれなかったことが要因の1つであると考えられる。

1. 災害への備えに関する実態について

本研究の結果、乳児の保護者に対して推奨されている備えの実施は、回答した保護者の多くにおいて十分ではなかった。被災経験のある乳幼児の保護者を対象にした先行研究では、時間と費用を要する備えは行動化しにくいと

表6. 乳児の保護者の災害への備えに対する意識

	カテゴリー	サブカテゴリー
必要だと考えている備え	乳児に必要な物を備える	乳児に必要な栄養や育児用品を備える 乳児に必要な物を多めに携帯する 非常持ち出しバッグにも乳児に必要な物を入れる 取り出しやすい場所に乳児の避難に必要な抱っこ紐を揃える
	発災時には乳児がいることを想定したシミュレーションをする	発災や避難時の行動をイメージする 子どもと一緒に避難することをイメージする 自宅避難を想定する 仕事中、外出中で子どもと離れている場合をイメージする 少しの時間でも乳児を一人にしない 避難行動や被災後の生活について知り、地域の避難場所を確認する 災害が起こるという意識を持つ 児の送り迎え、避難先、連絡方法など家族が動けるように話し合う
	近所との付き合いを増やす	近所との付き合い、交流をしておく 近所に知り合いをたくさん作る 困った時は身内だけでなく頼れる人を近所につくる 常に近所に頼れる人(地域の防災係や何でも相談できる人)を作る
備えるためのニーズ	災害や備えについて乳児と保護者に適切な情報がほしい	乳児と保護者に必要な備えを具体的に教えてほしい 被災時の避難行動や避難後の生活を見据えた備えをしたい 自治体の備蓄など地域の災害に関する情報がほしい 災害に関する情報を得るための情報提供先教えてほしい 災害時の保育施設や学校との連携や対応について知りたい
	利用しやすい学習機会を提供してほしい	わかりやすく定期的な情報を提供してほしい 乳児と保護者向け、土日など参加しやすいセミナーや研修を開催してほしい いつでも見ることができるネットやメディアを利用して情報を配信してほしい 地域ごとに乳児の保護者が参加しやすい訓練を開催してほしい 備えについて母子手帳などに記載してほしい 乳児健診など保険センターなどで説明してほしい
	一緒に備えをしてほしい	備えのために直接手を貸してほしい 地域と「つながり」を作るための機会を作してほしい 「やりました！」と積極的な呼びかけで促してほしい

指摘されており(松永, 2019)。本研究では、特に自宅内での安全対策は、ほとんど実施されていないことが確認された。しかし、本研究では、回答した保護者の7割以上は、乳児と居る時に災害が起こると考えたことがあった。一般に女性は、妊娠子どもを持つことで、家族や子どもの命を守り、自分と家族の健康と生活を維持する役割を担うことへの意識が高まり、行動変容の適時であると言われていた。これらのことから、乳児と一緒に居る際に災害が起こるのではないかと、乳児の保護者は乳児の存在を意識することで、災害へのわがこと意識が高まる可能性が示唆される。また、器具を取りつけるなど手間や経済的な負担がかかることは行動化しにくいと推察される。回答した保護者は、平時から【乳児に必要な物を備える】ことが必要であると考えていたが、「子どもが小さくてできないから、自宅に来て手伝ってほしい」など【一緒に備えをしてほしい】という思いがあった。先行研究では、身近な人と防災について話をする、誰かと一緒に備えを行うなど、他者からの意識的な働きによって防災意識は強化され、備えを行いやすくなると指摘されている(大友, 2011)。以上より、乳児を持つ保護者の備えには、乳児の保護者にとって身近な家族や、友人、知人など、ソーシャルサポートを巻き込むことで防災意識が高まり、備えをしやすくなると推察する。

本研究の結果、ハザードマップの認知は、6割と最も高かった。この理由として、調査地域ではハザードマップを年に数回全戸に配布するなど、盛んに啓発を行っていることや、近年多発する風水害報道でのハザードマップの注意喚起など、目にする機会が多いからであると推察する。回答した保護者のほとんどは、災害の備えの必要性を感じているものの、備え行動には至っておらず、【災害や備えについて乳児と保護者に適切な情報がほしい】という要望を持っていた。以上より、乳児の保護者は、乳児の保護者として必要な災害や備えの情報を十分得られていない可能性がある。これまで、災害や備えに関する情報の重要性は指摘されており、防災リテラシーを高めるためには、情報の量と質が重要であると言われていた(太田, 2021)。東日本大震災では、妊婦に最も必要な物は情報であったとの報告もある(菅原, 2013)。以上より、乳児の保護者に適した災害や備えに関する事前の情報、例えば、今後地域で生じると予測されている災害、災害時に乳児の保護者が安全に避難するタイミングや避難方法、避難場所など、発災時や被災後の乳児とその保護者の健康と

生活をイメージできるような情報提供が事前に必要であると考えられる。情報提供や防災啓発としては、母子手帳に防災や減災についての情報を記載すること、乳児の保護者のための災害や防災に関するアプリや、乳児の保護者が日常的にアクセスできるツールや乳児定期健康診査の場を利用しての啓発活動を提案する。

本研究の結果、災害への備えを行わない理由は、「経済的負担がある」「日常生活に関係ないので面倒」「備えても、使わなかったらもったいない」など、先行研究(久保, 2012)と同様にネガティブな思いが確認された。Ajzenの計画的行動理論「Theory of Behavior」では、健康行動などの社会的行動は、行動を起こそうという意思が行動を導くとされており、行動意思に影響する要因の1つとして、行動にメリットを感じるなどの気持ち(行動への態度)が規定されている(Ajzen, 2013)。そこで、計画的行動理論の視点から、乳児の保護者の災害への備えについても、「これなら無駄にならない」と災害への備えに対してメリットを感じ、備えの「やる気」が高まり、行動につながる可能性がある。月齢毎に変わる育児用品を使用したら買い足し、常に日常的に使用しながら備蓄するローリングストック法や、平時にも役立つ安全な抱っこ、ライフラインが途絶した際にもできる育児技術や抱っこひもの代替品、オムツの替えになる妊婦帯(さらし)、ノンアルコールのウエットティッシュなど代替のきく育児用品など、乳児の保護者が平時の生活に取り入れやすく経済的負担感のない備えについて、広く周知することが有効であると考えられる。

2. 乳児の保護者の災害の備えへの関連要因

一般に被災経験によって防災意識が高く、防災対策につながると指摘されている(河田, 2004; 松永, 2019; 益田, 2021)。しかし、本研究の結果では、自分や身近な人の被災経験があると回答した割合は7割程度であったが、被災経験は乳児の保護者の災害の備えの影響要因ではなかった。この理由として、本研究は1995年の阪神・淡路大震災の被災地での調査を行っており、回答した保護者の年齢から震災当時、小学生や未就学児、もしくは生まれていない者が多いことや、被災地であっても被災経験の風化(島, 2010)があること、一度大震災があったから大丈夫といった正常性バイアス(木村, 2015)の影響が示唆される。

本研究の結果では、災害への備えへの影響要因は、

「乳児と居る時に災害が起こる」というわがこと意識、災害や備えへの知識があること、保護者の子どもが保育園、学校に入所していることであった。先行研究での指摘のように（木村，2015）、本研究でもわがこと意識の重要性が確認された。また、保護者は、子どもが保育園、学校に入所していることによって、乳児や上の子と保護者が離れている時に災害が起こることを考えており、防災意識が高まり備えにつながった可能性がある。さらに、調査地域の A 市では、近年、幼稚園に入所している保護者に対して園での防災教育の実施、パンフレットの配布（NPO 法人プラス，アーツ，2017）を行っていることなどから防災意識を持ちやすいと考えられる。

災害が起きるといふわがこと意識の育成には、地域の災害を知ること、災害時の自分自身の適切な行動を知ること、被災後の共助のあり方を知ることなど地域や当事者の属性に合わせた防災教育が有効であると指摘されている（片山，2012；柴山，2015；諏訪，2015）。東日本大震災では、震災前から、地域の災害への知識を学び、地域と連携した避難訓練、被災後の生活を想定した訓練などが、小・中学校、介護施設などで繰り返し実施されており、発災時の安全な避難行動につながり、被災後の生活、復興にも影響があったと報告されている（岩手県保健福祉部，2014）。災害時に乳児の保護者と同様に要配慮者と定義されている高齢者や医療的ケア児、慢性疾患を持つ人の災害の備えを高めるためには、それぞれの対象者に応じた訓練の実施、教育的アプローチ、個別的对策が検討されている（古高 2010，横山，2011；亀井 2019）。東日本大震災以降、妊産婦や母子への災害への備えに対する注意喚起、防災教育の必要性は多くの文献で述べられている（日本看護協会，2013；三澤，2018）。さらにガイドとなるパンフレット（日本助産師会，2011；春名，2015）もある。しかし、実際に乳児の保護者に特化した防災教育や啓発活動は、限定的である。本研究の結果、【発災時には乳児がいることを想定したシミュレーション（をする）】、【利用しやすい学習機会を提供してほしい】という要望があったことから、乳児の保護者に特化した災害への備えに関する教育的アプローチの強化が必要であると考えられる。

近年、これまでにない未経験の災害が相次ぎ多くの人の命が奪われた。2019 年より新型コロナウイルス感染症拡大の世界的パンデミックが 2 年近く猛威を振るう中、日本では豪雨災害も重なり複合災害の危険性が顕在化した。今後は、

乳児の保護者の備えについても、パンデミックと大規模災害との複合災害を見据えた災害の備えを進めることが重要である。

研究の限界

本研究は、阪神、淡路大震災の被災地における調査であるため、被災経験をもつと回答した保護者が多く、自治体からの情報提供が多い地域であるという点で偏りがある。本研究で使用した調査項目は、独自に選定した調査項目であるため、乳児の保護者の災害の備えをはかる変数として一般化はできず、本研究の災害への備えの変数は、今後さらに洗練させる必要がある。また、大災害の被災経験がない乳児の保護者への調査や、乳児の保護者の備えと一般的な備えとの比較を行うなど、さらに乳児の保護者の備えとしてどのような備えが必要であるのかを検討する必要がある。

COI 申告

本研究は、COI 申告基準を満たすものはなかった。

引用文献

- Ajzen I. (2013). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, (50), 179-211.
- 有馬隆博 (2013). 大規模災害後の宮城県妊婦のメンタルヘルスと胎児、新生児への健康影響に関するゲノムコホート研究, *大和証券ヘルス財団研究業績集*, (36), 143-147.
- 春名めぐみ, 吉田穂波 (2015). 赤ちゃん和妈妈を守る防災ノート. 検索月日 2022 年 1 月 25 日 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/hinanzuyokakuho/wg_situ/pdf/dai3kaisankou4.pdf.
- 石井秀宗 (2014). *人間科学のための統計分析*. 東京: 医歯薬出版株式会社.
- 岩手県保健福祉部 (2014). 東日本大震災津波における避難者支援活動記録集. 検索月日 2019 年 11 月 19 日, <https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/shien/link/1002725.html>.
- 亀井智泉 (2019). 医療的ケア児等の災害対策: フローチャートによる平時からの備え. *日本重症心身障害学会*

- 誌, 44 (2), 444.
- 古高和子 (2010). 減災可能な透析室は日常業務から造る. 奥寺敬, 山崎達枝, 災害時のヘルスプロモーション 減災に向けた施設内教育研修・訓練プログラム (pp.1165-176). 東京: 荘道社.
- 久保恭子, 宍戸路佳, 倉持清美 (2012). 乳幼児をもつ母親の防災意識の特徴; 東京学芸大学紀要総合教育科学系, 63 (2), 169-177.
- NPO 法人プラス, アーツ (2017). 「もしもの時もくらしはづく」手帳. 神戸市: P & G ジャパン.
- 松永妃都美 (2019). 乳幼児とともに東日本大震災を経験した母親の防災対策: 日本小児看護学会, 28, 101-106.
- 森巳歩, 森脇智秋, 鈴記洋子, 他 (2015). 妊婦の防災意識と災害への備えの実態調査; 母性衛生, (56), 3.
- 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎 (2008). 家庭および地域における防災行動の規定因に関する研究: 日本社会心理学研究, 23 (3), 209-220.
- 三澤寿美 (2018). 母性看護と災害. 酒井明子, 菊池志津子, 災害看護 改定第3版 (pp.228-248). 東京: 南江堂.
- 日本助産師会 (2011). 助産師が伝える災害の知恵袋. 検索 月日 2022 年 1 月 25 日, <https://www.midwife.or.jp/general/chiebukuro.html>.
- 日本看護協会 (2013). 分娩移設における災害発生時の対応マニュアル作成ガイド. 東京: メディカ出版.
- Nishigori H, Sugawara J, Obara T, et al (2014). Surveys of postpartum depression in Miyagi, Japan, after the Great East Japan Earthquake. Arch Womens Mental Health, 17, 579-581.
- 西里真澄, 川村真由美, 鈴木智佳子, 他 (2011). 妊婦および育児中の母親の防災に関する意識と災害への備えの実態; 岩手看護学会誌, 5 (1), 3-14.
- 太田敏一, 松野泉 (2021). 防災リテラシー (第2版). 東京: 森北出版株式.
- 大友章司, 広瀬幸雄 (2007). 自然災害のリスク関連行動における状況依存型決定と目標志向型決定の2重プロセス: 日本社会心理学研究, 23 (2), 140-151.
- 大友章司, 岩崎祥一 (2011). 地震防災行動の動機のプロセスに H おけるメディアの影響: 日本リスク研究学会, 21 (1), 33-42.
- 柴山元彦 (2015). 自然災害から人命を守るための 防災教育マニュアル. 東京: 創元社.
- 菅原準一 (2013). 平成 27 年厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業) 「震災時の妊婦, 褥婦の医療, 保健的課題に関する研究」. 平成 25 年度研究分担報告書, 41-50.
- 諏訪清二 (2015). 防災教育の不思議な力 - 子ども, 学校, 地域を変える -. 東京: 岩波書店.
- 横山順一 (2011). 自然災害時における高齢者等の要援護者の避難支援と地域ネットワークの導入. 四天王寺大学大学院研究論集, 22-36.